

一般社団法人 投資信託協会  
会長 岩崎 俊博 殿

HSBC投信株式会社  
代表取締役 パトリス・ピエール・アンリ・コンシコール

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

#### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株
直近5ヶ年における資本金の額の増減	該当事項はありません。

#### (2) 委託会社の機構

##### ①会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の2分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中から代表取締役1名以上を選任します。

##### ②投資運用の意思決定機構

経営委員会の下部委員会として、運用本部、代表取締役、業務本部、商品企画本部、コンプライアンス部、リスク管理責任部署の代表者を主要メンバーとする「運用委員会」において、各ファンドのストラテジー、パフォーマンスおよびリスク、再委託ファンドに係る左記事項等を協議します。

運用委員会の方針に基づいて運用本部が運用の指図を行います。

なお、運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託すること、あるいは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。その場合には運用本部が委託状況をモニタリングします。

### 2. 事業の内容及び営業の概況

①「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

②2017年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	43	1,603,086百万円

単位型株式投資信託	4	15,960百万円
合 計	47	1,619,046百万円

### 3. 委託会社等の経理状況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という) 第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令 第52号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という) 第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日 内閣府令第52号)により作成しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、当中間会計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)の中間財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。
- (4) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	※4	1,097,115	996,234
前払費用		9,823	1,380
未収入金		7,282	21,050
未収委託者報酬		643,185	697,821
未収運用受託報酬		970	13,468
未収収益		165,033	131,057
未収消費税等		11,766	11,691
繰延税金資産		78,426	122,240
流動資産合計		2,013,604	1,994,943
固定資産			
有形固定資産 ※1			
建物付属設備		-	-
器具備品		113	28
有形固定資産合計		113	28
無形固定資産			
商標権		491	416
無形固定資産合計		491	416
投資その他の資産			
敷金		40,152	40,152
繰延税金資産		4,219	8,325
投資その他の資産合計		44,372	48,478
固定資産合計		44,977	48,924
資産合計		2,058,581	2,043,868
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払金	※4	407,215	287,114
未払費用	※4	230,013	228,994
未払法人税等	※2	120,339	4,689
賞与引当金		53,705	314,609
流動負債合計		811,273	835,408
負債合計		811,273	835,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金	123,750	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	628,558	589,709
利益剰余金合計	752,308	713,459
株主資本合計	1,247,308	1,208,459
純資産合計	1,247,308	1,208,459
負債・純資産合計	2,058,581	2,043,868

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,138,193	3,728,336
業務受託報酬	699,546	588,650
運用受託報酬	2,349	13,782
その他営業収益	2,555	3,358
営業収益計	6,842,643	4,334,128
営業費用		
支払手数料	2,583,603	1,552,065
広告宣伝費	14,947	13,141
調査費		
調査費	31,209	32,211
委託調査費	1,083,244	663,514
調査費計	1,114,453	695,725
委託計算費	140,545	99,844
営業雑費		
通信費	15,857	6,762
印刷費	59,460	38,687
協会費	5,168	4,021
諸会費	400	400
営業雑費計	80,886	49,871
営業費用計	3,934,436	2,410,648
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,394	93,514

給料・手当	792,097	588,555
退職手当	38,948	4,935
賞与	198,986	-
賞与引当金繰入額	50,669	248,198
給料計	1,205,096	935,204
交際費	2,382	805
旅費交通費	14,392	16,826
租税公課	15,612	14,454
不動産賃借料	74,126	51,320
役員退職慰労引当金繰入額	571	-
固定資産減価償却費	450	159
弁護士費用等	19,281	16,325
事務委託費	590,029	523,175
保険料	10,243	6,939
諸経費	80,131	46,108
一般管理費計	2,012,318	1,611,319
営業利益	895,889	312,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2	0
その他	-	248
営業外収益計	2	248
営業外費用		
為替差損	3,760	1,244
雑損失	1,389	-
営業外費用計	5,149	1,244
経常利益	890,742	311,165
税引前当期純利益	890,742	311,165
法人税、住民税及び事業税	299,420	147,933
法人税等調整額	21,245	△47,919
法人税等合計	320,665	100,014
当期純利益	570,076	211,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000		123,750		688,481	812,231
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 630,000	△ 630,000	△ 630,000	△ 630,000
当期純利益	-	-	570,076	570,076	570,076	570,076
当期変動額合計	-	-	△59,923	△59,923	△59,923	△59,923
当期末残高	495,000	123,750	628,558	752,308	1,247,308	1,247,308

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000		123,750		628,558	752,308
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000
当期純利益	-	-	211,151	211,151	211,151	211,151
当期変動額合計	-	-	△38,848	△38,848	△38,848	△38,848
当期末残高	495,000	123,750	589,709	713,459	1,208,459	1,208,459

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 5年

器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権 10年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 決算日変更に関する事項

平成28年3月18日開催の株主総会において、定款一部変更を決議し、平成28年4月1日以後開始する事業年度の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって、当社の当事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月となっております。

### 注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

従来、「営業収益」の「その他営業収益」に含めて開示していた「業務受託報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた702,102千円は、「業務受託報酬」699,546千円、「その他営業収益」2,555千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
建物附属設備	38,761	千円	38,761	千円
器具備品	11,432		11,517	

※2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
法人税	69,221	千円	6,121	千円
事業税	26,240		△3,584	
地方法人特別税	8,946		8,946	
住民税	15,930		15,930	

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

※4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
預金	1,029,650	千円	955,053	千円

未払金	48,578	314
未払費用	12,360	51,759

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	630	300,000	平成27年3月31日	平成27年9月25日

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	250	119,047	平成28年3月31日	平成28年9月21日

(リース取引関係)



該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決算が行われることにより、リスクは僅少であると判断しております。また、借入金がないため、金利変動によるリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,097,115	1,097,115	—
(2) 未収委託者報酬	643,185	643,185	—
(3) 未収運用受託報酬	970	970	—
(4) 未収収益	165,033	165,033	—
(5) 未収入金	7,282	7,282	—
資産計	1,913,587	1,913,587	—
(1) 未払金	407,215	407,215	—
(2) 未払費用	230,013	230,013	—
負債計	637,228	637,228	—

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益  
(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該

帳簿価額によっております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,097,115	—
未収委託者報酬	643,185	—
未収運用受託報酬	970	—
未収収益	165,033	—
未収入金	7,282	—
合計	1,913,587	—

当事業年度（平成28年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決算が行われることにより、リスクは僅少であると判断しております。また、借入金がないため、金利変動によるリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	996,234	996,234	—
(2) 未収委託者報酬	697,821	697,821	—
(3) 未収運用受託報酬	13,468	13,468	—
(4) 未収収益	131,057	131,057	—
(5) 未収入金	21,050	21,050	—

資産計	1,859,631	1,859,631	—
(1) 未払金	287,114	287,114	—
(2) 未払費用	228,994	228,994	—
負債計	516,108	516,108	—

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益  
(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	996,234	—
未収委託者報酬	697,821	—
未収運用受託報酬	13,468	—
未収収益	131,057	—
未収入金	21,050	—
合計	1,859,631	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	6,138,193	699,546	2,349	2,555	6,842,643

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,143,097	699,546	6,842,643

②有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	3,728,336	588,650	13,782	3,358	4,334,128

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,745,477	588,650	4,334,128

②有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	4,219 千円	8,325 千円
未払金否認	17,726 千円	-
未払費用否認	36,495 千円	25,961 千円
賞与引当金否認	16,573 千円	97,088 千円
未払事業税等	8,097 千円	△ 809 千円
繰延税金資産小計	83,112 千円	130,565 千円
評価性引当額	△ 466 千円	-
繰延税金資産の合計	82,646 千円	130,565 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1 %	30.8 %
評価性引当額	△0.0 %	△0.1 %

住民税均等割	0.1	%	0.2	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	%	1.1	%
事業税段階税率端数調整	△0.0	%	△0.0	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	%	-	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	%	32.0	%

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	105,739百万香港ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入	※	預金	1,029,650
							*2 支払手数料	2,669	未払金	48,578
							*3 事務委託等	466,409	未払費用	12,360

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

※ 日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

\*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

\*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

\*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

\*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	114,358百万香港ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入	※	預金	955,053
							*2 支払手数料	1,710	未払金	314
							*3 事務委託等	472,229	未払費用	51,759

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

※ 日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	89,870	未払費用	23,823
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約・ 業務委託契約・ 役員の兼任	*3 事務委託	66,939	未払費用	67,652
							*1 支払投資 運用報酬	740,132		
							*6 業務受託報酬	259,250		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千 ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約・ 業務委託契約	*6 業務受託報酬	277,307	未収収益	84,665
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	9,562百万 ブラジルレ アル	銀行業	なし	投資運用 契約	*1 支払投資 運用報酬	234,200	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千 ポンド	投資 運用業	なし	投資運用 契約	*1 支払投資 運用報酬	91,774	未払費用	57,541
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	人件費・事務所 賃借料等	1,173,700	未払金	55,731
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万 ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*2 支払手数料	5,534	未払金	210
							*3 事務委託等	2,143	未収収益	2,625
							*6 その他営業 収益	2,555		

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*1 支払投資運用報酬	17,136	未収収益	70,462
							*6 業務受託報酬	126,493		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 業務受託報酬	35,064	未収収益	7,280
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Services Limited	英国	8米ドル	サービス業	なし	業務委託契約	*3 事務委託	3,282	未払費用	316

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- \*5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- \*6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	166,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	53,332	未収収益	7,571
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*3 事務委託	34,117	未払費用	12,786
							*1 支払投資運用報酬	408,478		
							*6 業務受託報酬	235,818		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*6 業務受託報酬	277,458	未収収益	108,975
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	182,741	未払費用	78,278
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	人件費・事務所賃借料等	660,051	未払費用	3,916



同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102,346千 ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託 ・役員の兼任	*2 支払手数料	7,243	未払金	3,026
							*3 事務委託等	1,972		
							*6 その他営業収益	3,627		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ド ル	投資 運用業	なし	業務委託契約	*1 支払投資 運用報酬	68,638	未払費用	9,745
							*6 業務受託報酬	55,670		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	業務委託契約	*6 業務受託報酬	19,702	未収収益	13,617
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Services Limited	英国	8米ドル	サービ ス業	なし	業務委託契約	*3 事務委託	2,672		

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該会社との取引内容については、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- \*5 当該会社との取引内容については、HSBC Securities (Japan) Limitedの東京支店に対するものです。
- \*6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月 1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	593,956.37円	575,457.14円
1株当たり当期純利益	271,464.95円	100,548.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月 1日 至平成28年12月31日)
当期純利益 (千円)	570,076	211,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—

普通株式に係る当期純利益（千円）	570,076	211,151
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
預金		1,108,901
前払費用		1,380
未収入金		22,884
未収委託者報酬		770,593
未収運用受託報酬		20,320
未収収益		174,858
繰延税金資産		95,758
流動資産合計		2,194,697
固定資産		
有形固定資産	*1	
器具備品		7
有形固定資産合計		7
無形固定資産		
商標権		366
無形固定資産合計		366
投資その他の資産		
敷金		40,152
繰延税金資産		8,325
投資その他の資産合計		48,478
固定資産合計		48,852
資産合計		2,243,550
負債の部		
流動負債		
預り金		381
未払金		327,703
未払費用		243,687
未払消費税等		31,643
未払法人税等		62,845
賞与引当金		246,300
流動負債合計		912,561
負債合計		912,561
純資産の部		
株主資本		
資本金		495,000
利益剰余金		
利益準備金		123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		712,238
利益剰余金合計		835,988
株主資本合計		1,330,988
純資産合計		1,330,988
負債・純資産合計		2,243,550

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間	
		(自 平成29年 1月 1日	
		至 平成29年 6月30日)	
営業収益			
委託者報酬		2,613,564	
業務受託報酬		377,348	
運用受託報酬		37,565	
その他営業収益		848	
営業収益計		3,029,326	
営業費用			
支払手数料		1,076,842	
広告宣伝費		15,442	
調査費			
調査費		14,135	
委託調査費		494,295	
調査費計		508,430	
委託計算費		63,290	
営業雑費			
通信費		3,350	
印刷費		14,828	
協会費		1,281	
営業雑費計		19,460	
営業費用計		1,683,466	
一般管理費			
給料			
役員報酬		58,953	
給料・手当		392,472	
賞与		1,668	
賞与引当金繰入額		164,103	
給料計		617,197	
交際費		505	
旅費交通費		9,543	
租税公課		8,410	
不動産賃借料		38,406	
固定資産減価償却費	*1	71	
弁護士費用等		15,497	
事務委託費		392,289	
保険料		7,755	
諸経費		50,600	
一般管理費計		1,140,278	
営業利益		205,580	
営業外収益			
その他		84	
営業外収益計		84	
営業外費用			
為替差損		1,328	
雑損失		516	
営業外費用計		1,844	
経常利益		203,820	
税引前中間純利益		203,820	
法人税、住民税及び事業税		54,810	
法人税等調整額		26,481	
法人税等合計		81,292	
中間純利益		122,528	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	123,750	589,709	713,459	1,208,459	1,208,459
当中間期変動額						
中間純利益	-	-	122,528	122,528	122,528	122,528
当中間期変動額合計	-	-	122,528	122,528	122,528	122,528
当中間期末残高	495,000	123,750	712,238	835,988	1,330,988	1,330,988

## 重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備    5年 器具備品        3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 耐用年数は以下の通りであります。 商標権          10年
2 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成29年 6月30日現在）	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	38,761千円
器具備品	11,538千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
※1 減価償却費は以下の通りであります。	
有形固定資産	21千円
無形固定資産	50千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度 期首	増 加	減 少	当中間会計 期間末
普通株式	2,100	—	—	2,100
2 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間末 (平成29年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,108,901	1,108,901	—
(2) 未収委託者報酬	770,593	770,593	—
(3) 未収収益	174,858	174,858	—
資産計	2,054,353	2,054,353	—
(1) 未払金	327,703	327,703	—
(2) 未払費用	243,687	243,687	—
負債計	571,391	571,391	—

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成29年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成29年6月30日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：千円)

委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
2,613,564	377,348	37,565	848	3,029,326

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,651,978	377,348	3,029,326

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

(一株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	633,803.93円
1株当たり中間純利益金額	58,346.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 (自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日)
中間純利益 (千円)	122,528
普通株式に係る中間純利益 (千円)	122,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成29年10月13日  
作成基準日 平成29年 9月 8日

本店所在地 東京都中央区日本橋三丁目11番1号  
お問い合わせ先 クライアントサービス本部



# 独立監査人の監査報告書

平成29年3月7日

H S B C 投信株式会社  
取締役会 御 中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 村 和 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 29 年 9 月 8 日

H S B C 投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 和 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている H S B C 投信株式会社の平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの第 33 期事業年度の中間会計期間（平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成 29 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。